

東邦ホールディングス株式会社

本店所在地 〒155-8655 東京都世田谷区代沢四丁目43番11号
本社 〒104-0028 東京都中央区八重洲二丁目2番1号
東京ミッドタウン八重洲 八重洲セントラルタワー9階
設立 昭和23（1948）年9月
資本金 106億49百万円
株式 東京証券取引所 プライム市場（証券コード：8129）
代表者 代表取締役CEO 兼 CFO 枝廣 弘巳
従業員数（連結） 7,572名
主要取引銀行 株式会社みずほ銀行
株式会社三菱UFJ銀行
株式会社三井住友銀行

会社案内

全ては健康を願う人々のために



II トップメッセージ

全ては健康を願う人々のために

私たち東邦ホールディングス株式会社とそのグループ企業は、医療・健康・介護に携わる企業集団として、医薬品卸売事業、調剤薬局事業、医薬品製造販売事業等を展開しています。創業以来、医療や健康を通じて社会的価値の創造に取り組んでまいりました。

日本では現在、国民の健康寿命の延伸を目指すとともに、超高齢社会、総人口の減少における持続可能な社会保障制度の構築・維持を目的に医療費抑制政策が推進され、同時に医薬品流通における諸課題を解決するためのガイドラインの発出や制度改正が進められています。また、バイオ医薬品や再生医療等製品をはじめとするスペシャリティ医薬品の開発が積極的に行われるようになり、医薬品流通のあり方が大きく変わろうとしています。さらには、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、人々の生活様式が大きく変化したことで、感染症の不安を解消する仕組みとしてオンライン診療の導入が推進されるなど、医療提供体制の再構築が加速しています。

このような業界環境の中、長年培ってきた強固な事業インフラや最新鋭の物流センターを基盤とし、医療用医薬品をはじめとするヘルスケア関連商品の安定的な供給、また、当社独自の顧客支援システムを提供することで、私たちは社会の変化や課題に迅速かつ的確に対応し、皆さまの豊かな暮らしに貢献してまいりたいと考えています。

また、企業の持続的な成長と中長期的な企業価値向上のため、配送回数の適正化など事業活動を通じた環境負荷低減、性別や国籍等を問わない幅広い人材活用による多様な企業風土の醸成、加えて、健全な事業活動を行うためのガバナンスの強化、安定した医薬品供給のための震災・パンデミック対策などに取り組んでおり、全てのステークホルダーに対して今まで以上に貢献していく決意であります。

私たちは、時代の変化に合わせて医薬品流通企業としての新しい姿を確立していかなければなりません。

「全ては健康を願う人々のために」のコーポレート・スローガンの下、さらなる進化と成長を続け、全てのステークホルダーから継続して支持される企業を目指してまいります。

東邦ホールディングス株式会社
代表取締役CEO 兼 CFO

枝廣 弘巳



II 企業理念

グループスローガン

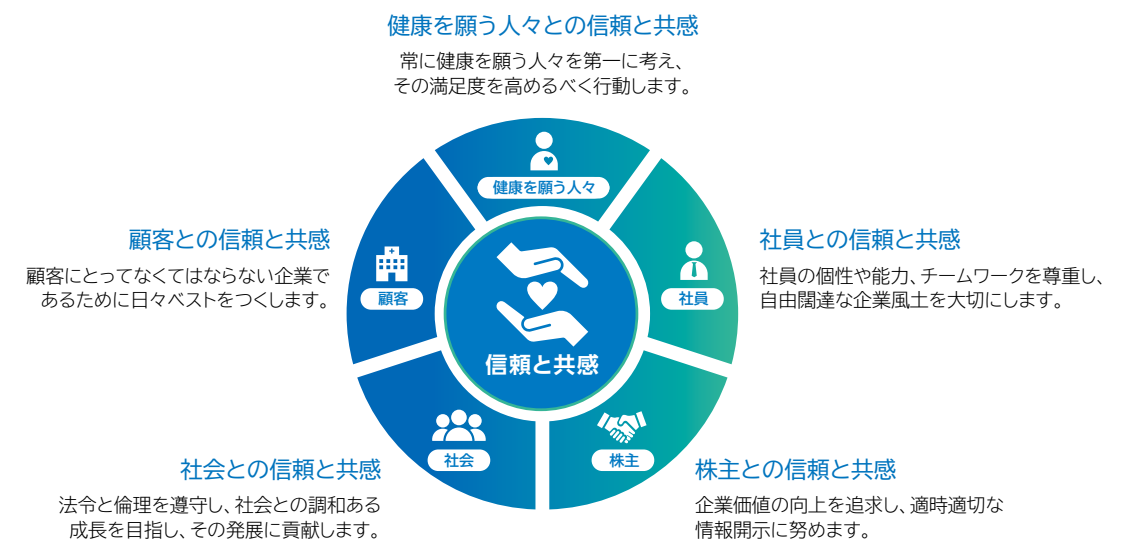
「全ては健康を願う人々のために」

常に健康を願う人々を第一に考え、その満足度を高めるべく顧客価値を創造し、広く生活者の健康の増進と快適な生活の実現に貢献したいとするグループの誓いを、「全ては健康を願う人々のために」という言葉にこめました。

経営理念 (mission statement)

「わたしたちは社会・顧客と共生し、独創的なサービスの提供を通じて新しい価値を共創し、世界の人々の医療と健康に貢献します」

価値観 (core value) ~5つの「信頼と共感」



事業領域 (事業構造ビジョン)

FIELD 医療、健康、快適な生活

医療用医薬品卸売事業を中核に、医療周辺の健康関連領域に事業展開を拡大する。

STAGE 日本および世界

日本全国をカバーし、海外への展開を展望する。

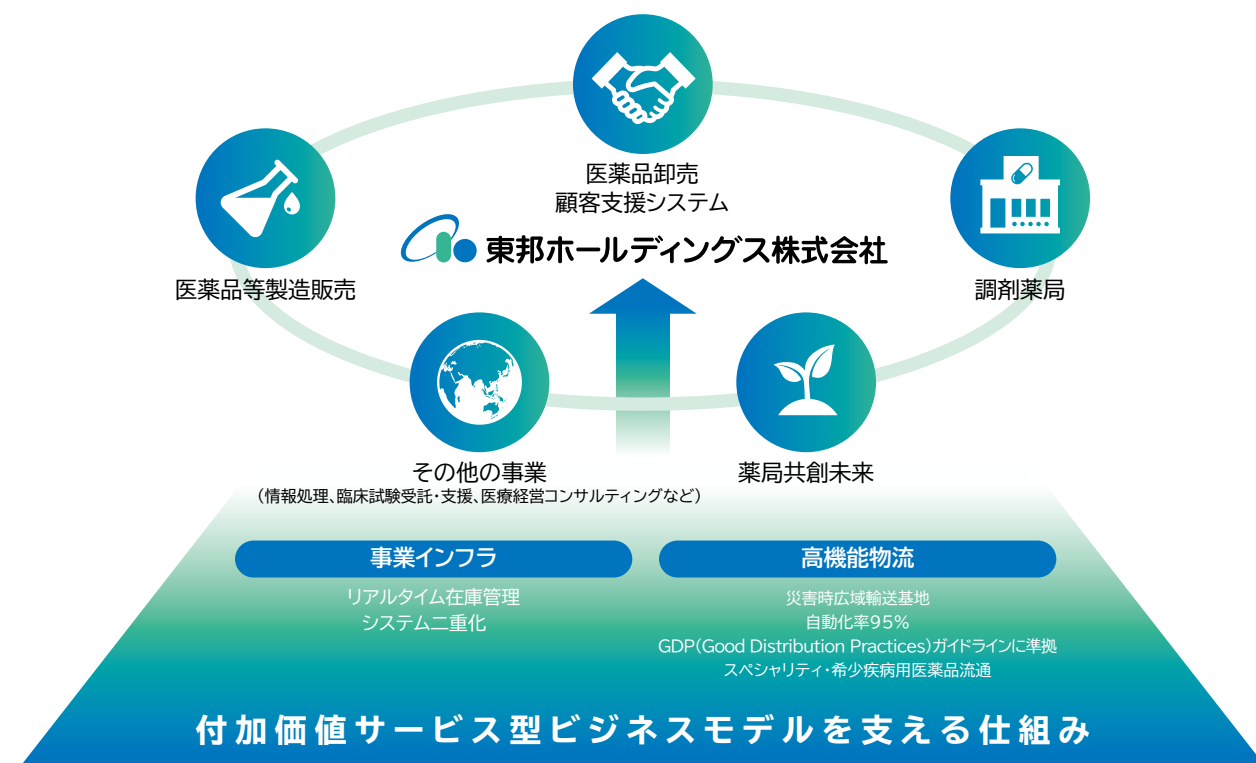
STRATEGY 規模の競争⇒仕組みの競争

業際を越えたアライアンススペースの顧客価値創造型ビジネスモデルを数多く創出する。

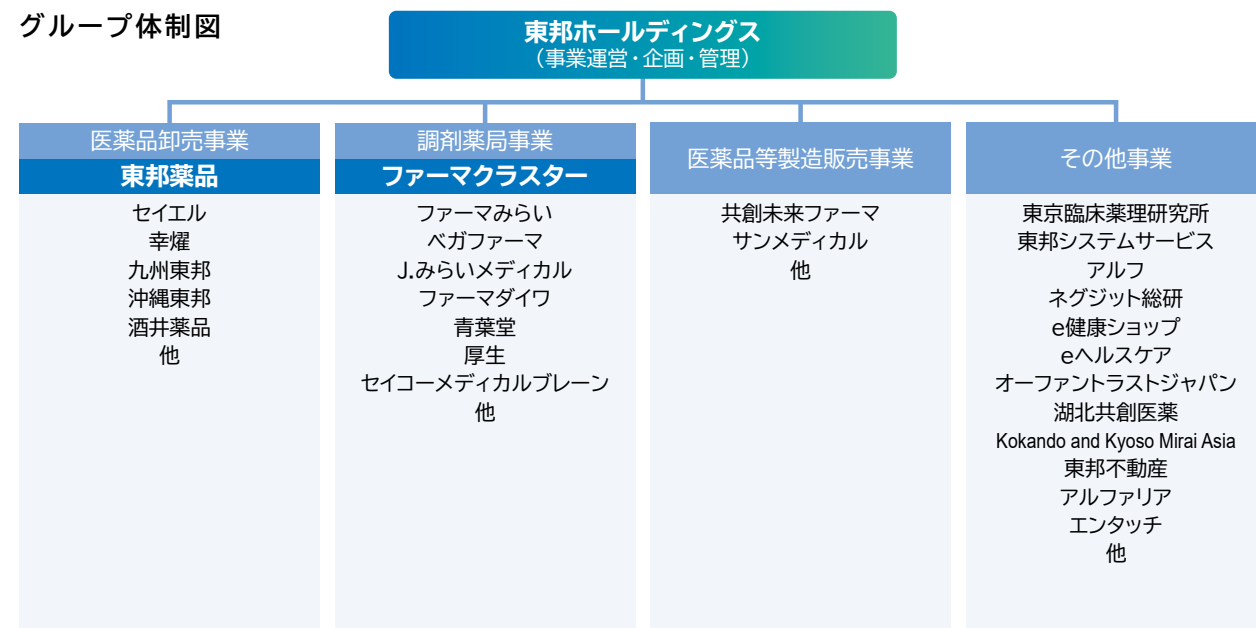
ともに、みらいを、つくる 全ては健康を願う人々のために

いつでも、どこでも、正確に、そして安心、安全に医薬品をお届けする。それが、全国の医薬品流通を支えるわたしたちの使命です。日々医療機関に足を運ぶ中、よりよい医療環境を創るサポートも行っており、この「付加価値サービス型ビジネスモデル」が東邦ホールディングスを中核とする共創未来グループの最大の強みとなっています。

このビジネスモデルを支えているのは独自の事業インフラと高機能物流。医薬品卸売事業を通じて長年培ってきた仕組みを活用して、私たちはこれからも、人々の医療と健康に貢献していきます。



グループ体制図



※提携会社含む

医薬品卸売事業

全国の医療機関、調剤薬局等に、医療用医薬品、検査薬、医療機器、医療材料、OTC医薬品などの卸売を行っています。当社は独自の高性能物流体制を確立することで安定供給を実現しました。また、業務効率化に貢献する顧客支援システムの開発・販売、開業支援、医療機関への薬剤師や管理栄養士の派遣を行うほか、時代のニーズを先取りした事業に力を注いでいます。



調剤薬局事業

地域医療・地域社会に貢献するかかりつけ薬局・薬剤師を目指して活動しています。調剤や服薬指導にとどまらず、地域の健康サポート薬局として、在宅医療、OTC医薬品の販売、認知症カフェの運営、高度薬学管理機能の強化など、近年の医療提供体制の変化に対応するための取り組みを積極的に行っています。



医薬品等製造販売事業

ジェネリック医薬品の製造販売および注射剤の受託製造を行っています。医薬品卸の知見から品質を検証・担保し、高品質なジェネリック医薬品を安定的かつ継続的に供給しています。また、医療機関が安心して製品を選択・使用できるよう、原薬製造国や製剤製造企業名の情報開示、独創的なパッケージングにも取り組んでいます。



共創未来

東邦ホールディングスを核とする共創未来グループは、医療・健康・介護分野に携わる企業集団です。医薬品卸売をはじめ各種事業を展開するとともに、地域医療連携や在宅介護分野への取り組みを積極的に推進しています。同じ意志の下に集い、希望に満ちた未来を創る「共創未来」というグループの根底に息づく想いは事業の進展とともに、ますます深く、大きくなっています。



数字で見る東邦ホールディングスの強み

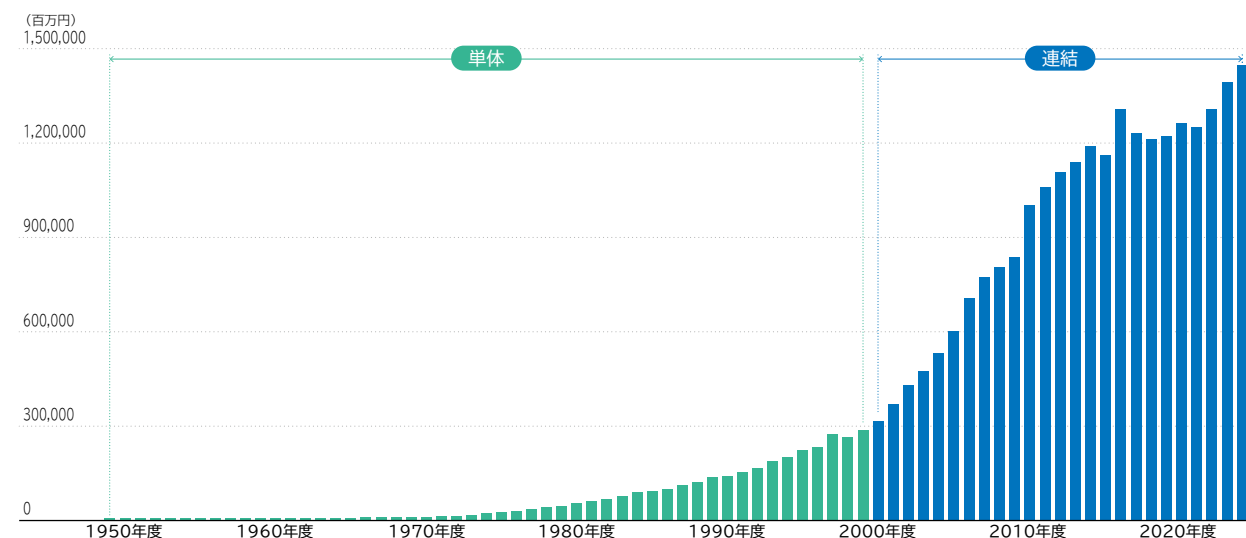
数字から当社の取り組みや特徴をご紹介します。

売上高

1兆4,767億円

東邦ホールディングスの2024年3月期の連結売上高は1兆4,767億円です。

その内、医薬品卸売事業が全体の約93%を占めています。



従業員数（連結）

7,572名

歴史

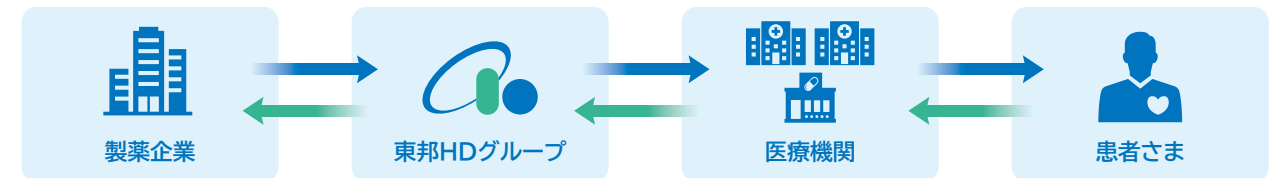
76年の歩み

1948年、創業者 松谷義範は、東京都世田谷区北沢で東邦薬品株式会社を設立しました。総勢7名の社員が医薬品をリュックに詰めて、販売ルートを開拓。以来、医療環境の変化と顧客ニーズに合わせて進化し続け、2023年には創立75周年を迎えました。

取引メーカー数

約1,100社

1,100社を超える国内外の様々なメーカーと取引しています。



グループ会社

69社

当社グループは、当社と子会社57社および関連会社11社により構成されており、グループの総合力を活かした企業価値の最大化を目指しています。

調剤薬局店舗数

706店舗

※非連結
子会社・
関連会社
も含む

地域に根ざした真のかかりつけ薬局・薬剤師を目指して活動しています。

営業拠点数

207拠点

※非連結
子会社・
関連会社
も含む

（2024年7月末現在）

物流拠点数

10拠点

コールセンター数

3拠点

全国の医薬品流通を支えるため、国内全域をカバーできるネットワークを形成しています。

出荷精度

99.99999%

物流センターでは、最先端のロボット技術を活用し、完全自動化に挑戦しています。商品のピッキングや積み付け作業を行うロボットなどを導入したことで、出荷精度99.99999%（セブン9）を達成しています。

薬局共創未来会員数

7,370法人、21,129店舗

（2024年6月末現在）

薬局共創未来は各地域で医療や人々の健康増進に貢献している薬局の集団です。当社は会員限定の講演会・セミナーの開催や、物販・OTC医薬品の販売促進支援を行うなど、各薬局の経営をサポートしています。

※特別の注記がない場合は2024年3月末時点の数値となります。

安心・安全な医薬品の供給を約束

強固な事業インフラが、安定した医薬品の供給や私たちのサービス提供を支えています。

当社グループの事業インフラは、販売・在庫などの基幹系と、営業・顧客管理などの情報系が常時リンクし、自動処理を行っています。

特に在庫管理においては、リアルタイムで入出庫処理を行い、データ上の理論在庫と商品棚にある現物在庫を常に一致させるというオペレーションを実現しています。営業所、物流センター、コールセンターの連携が可能となり、お客様にリアルタイムで在庫状況や納期をお伝えすることができます。

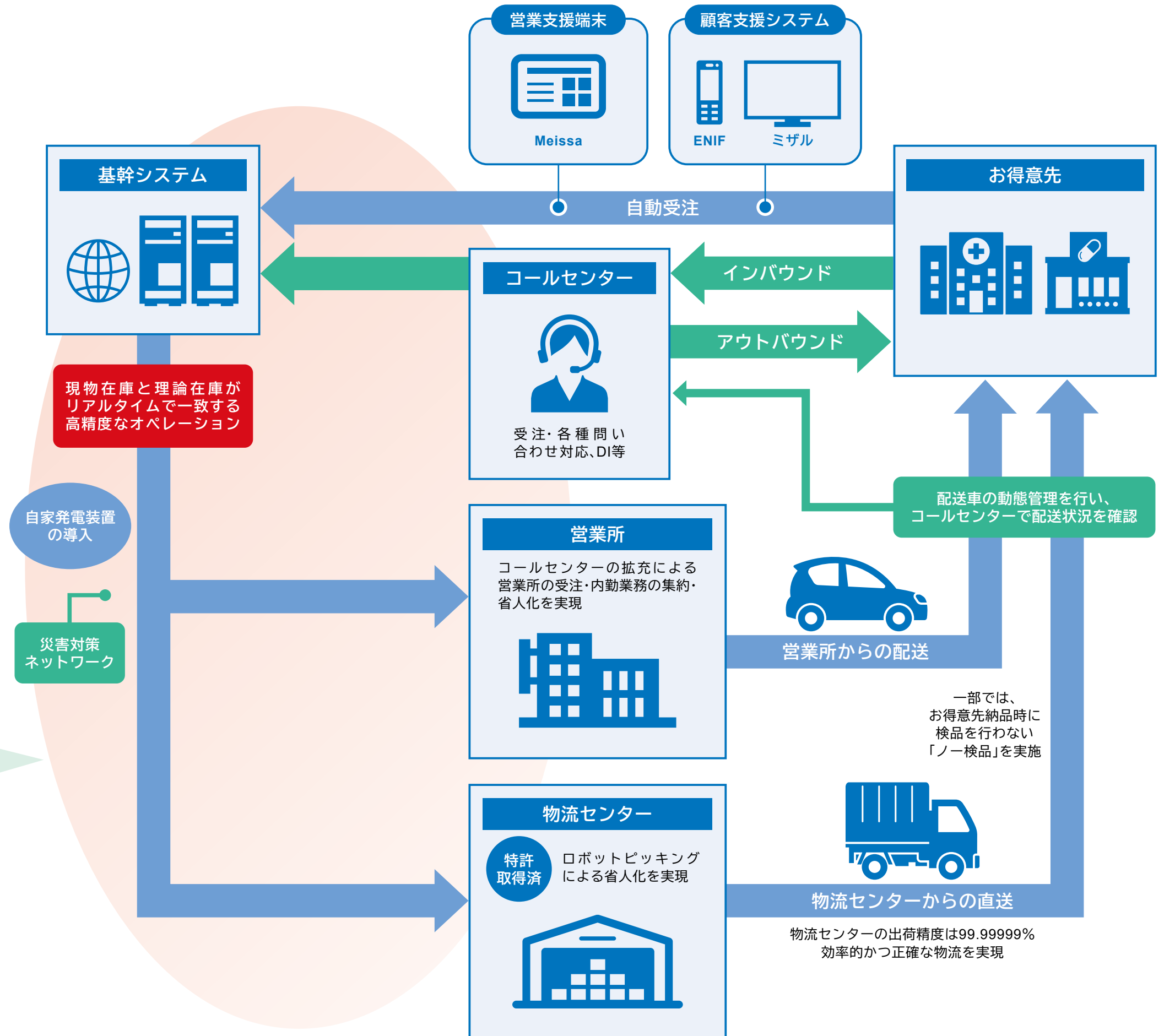
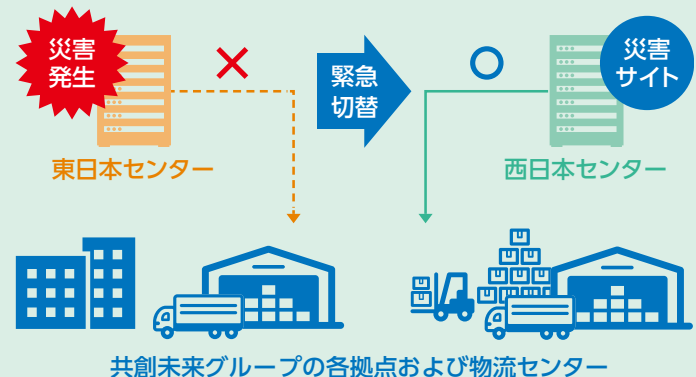
また、当社は長年、医薬品のトレーサビリティ（追跡記録）にも力を入れてきました。製品一品一品ごとに有効期限やロット番号で管理できるシステムを整備し、北海道から沖縄まで全国のどの営業所や物流センターから発伝されても必要な情報が一元管理できる仕組みを徹底して構築しています。

この強固な事業インフラにより、商品発注時に在庫状況を確認し、即時にお客様に納品予定データを返すという当社の医薬品発注・情報端末機「ENIF」の実現を可能にし、その後に続いていく顧客支援システムの礎になっています。

物流面においても、基幹システムと全ての物流センターのシステムを連動させたことで、センター間での商品の移動が容易となり、有事の際にも相互に補完できる仕組みが完成しました。

二重化によるバックアップ

東京と大阪にあるホストコンピュータを常に同期させることで、どちらか一方が被災してもバックアップできる体制を構築し、営業所や物流センターのコンピュータを遠隔でサポートできるようにするなど、BCP対応も行ってきました。こうした対策が2011年の東日本大震災などの大規模災害時にも効果を発揮し、滞ることなく医薬品の供給を続けることができました。



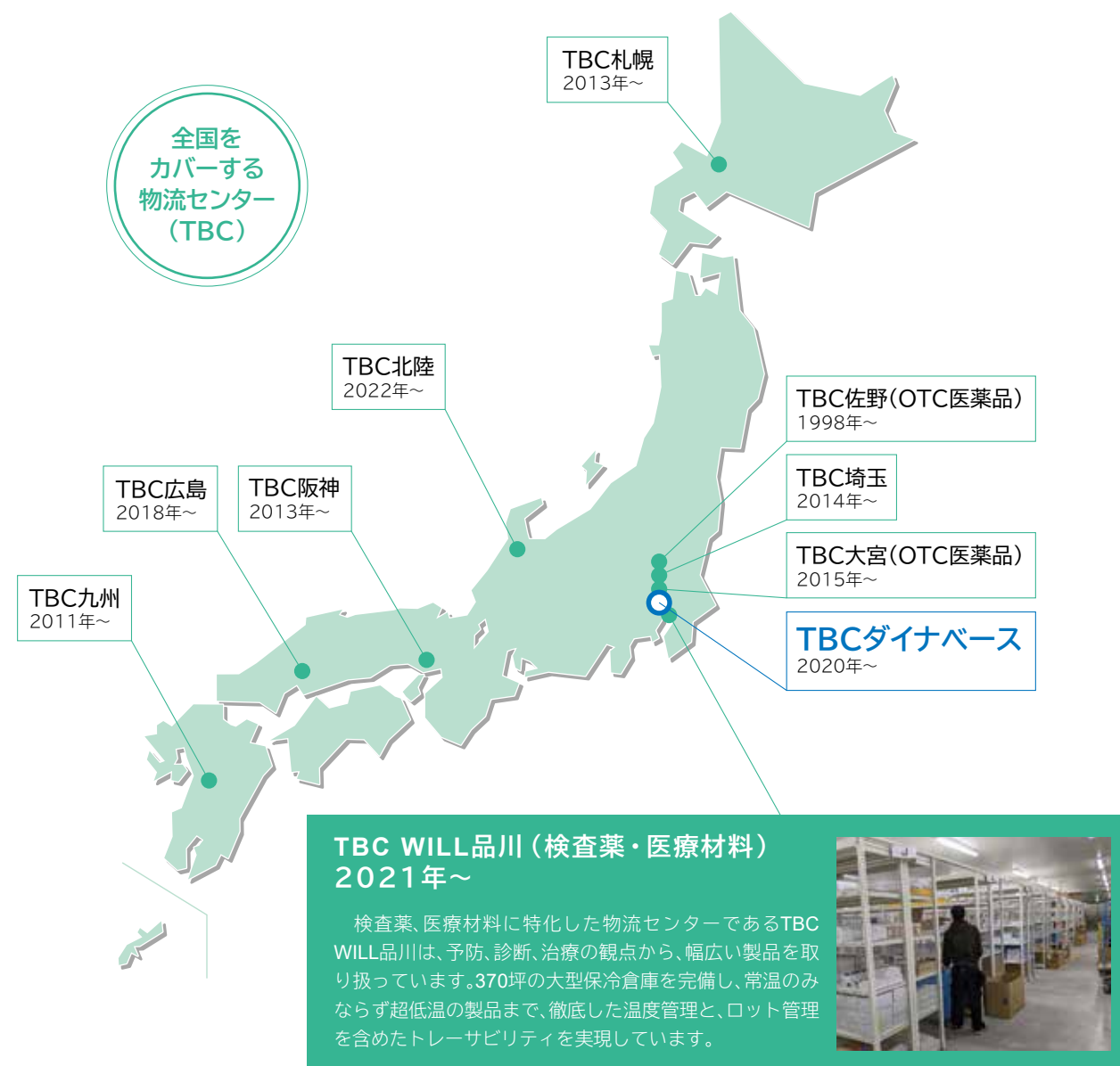


業界最高レベルの品質・安全と、効率的な物流を実現

徹底的な効率化とトレーサビリティで、物流体制の進化に取り組んでいます。

私たちは、生命関連商品を扱う立場から、「安心・安全な医薬品流通」という使命を果たすため、最先端技術を導入し、品質（徹底した品質管理）、安全（トレーサビリティの充実）、効率（効率的な物流環境の構築）の3点において最高レベルを実現しています。

物流センターでは、最先端のロボット技術を活用し、完全自動化に挑戦しています。商品のピッキングや積み付け作業を行うロボットを導入したことで、効率・省力化を実現。また、高い出荷精度に基づき、納品時の検品を省略することでお客様先の業務効率化に貢献する「ノー検品システム」を推進。対面での作業が減ることで、新型コロナウイルス感染症対策としても有効活用されています。さらに、物流センターから営業所を介さずに直接医療機関に商品を届ける「センター直納便」の運用により、商品到着までの時間短縮にも成功しました。医薬品の国際的な適正流通基準であるGDP(Good Distribution Practices)ガイドラインに準拠した環境も整備し、時代のニーズに合わせて常に進化を続けています。



大規模高機能物流センター「TBCダイナベース」

東京都が指定する災害時広域輸送基地「京浜トラックターミナル」内にあるTBCダイナベースは、最先端技術を活用した医療用医薬品の物流センターです。入荷から出荷までの自動化を徹底し、高い生産性を実現しています。

首都圏災害への対応

環状7号線の内側に位置し、基幹的広域防災拠点「有明の丘」に近いことから、首都直下型地震などの災害時における迅速かつ円滑な医薬品供給が可能です。免震構造を建物だけでなく併設するランプウェイ（傾斜路）にも採用しており、また、大型の自家発電装置(5,000kVA)を備え、有事の際にも72時間フル稼働が可能となっています。



世界最高水準の自動化技術

少子高齢化による労働人口の減少や大規模災害の発生を見据えて、物流センターの自動化を進めてきました。2014年に稼働したTBC埼玉に商品のピッキング作業を行うロボットを導入して以降、更なる技術の進化を続け、TBCダイナベースでは95%の自動ピッキング率を達成しました。また、従来の物流センターで達成している99.99999%を上回る出荷精度を実現しています。



徹底した品質管理

品質マネジメントシステムに関する国際標準規格「ISO9001:2015」の認証を取得し、品質管理を行っているほか、GDP(Good Distribution Practices)ガイドラインに準拠した体制を整えています。入出荷口にドックシェルターを完備することで外気の影響を抑え、異物混入を防止。また、大型保冷庫を含むセンター内の各所に温度ロガーを設置して、常に温度を監視しており、温度の逸脱があれば24時間発報する仕組みを導入しています。





共同物流の実現

医薬品はトレーサビリティの徹底が必須であることから、従来、複数の医薬品卸が同一倉庫内で商品を管理する場合は明確な区分が必要でした。当社は自動倉庫内のロケーションをコンピュータで完全に管理することで、医薬品卸の共同物流・配送センターとして国内で初めて東京都より許可を取得しました。現在、酒井薬品株式会社との共同物流を実施しています。

環境負荷低減への取り組み

夜間電力によるロボットの自動ピッキングの採用や、ピッキング方法に工夫を施すことで省エネルギー化を実現しています。

また、BEMS(Building Energy Management System: ビル・エネルギー管理システム)を導入し、エネルギー消費の削減を図っています。



スペシャリティ医薬品への取り組み

バイオ医薬品や再生医療等製品をはじめとするスペシャリティ医薬品分野は、厳格な温度管理が必要とされるなど、個々の製品のニーズに応じた最適な流通体制の構築が求められています。当社ではスペシャリティ医薬品においても、高い出荷精度と高度な温度管理体制を背景に、安定的かつ継続的な物流体制を確立しています。

温度管理体制

製品によって管理温度が異なる様々なスペシャリティ医薬品の配送が可能な電子冷却式の定温搬送装置「サルム」を使用して、スペシャリティ医薬品の配送を行っています。物流センター出荷時から患者さまが使用する現場までボックスの開閉等による温度逸脱がないか記録することができ、医薬品の品質を担保してお届けすることが可能です。また、医療機関で医薬品を使用しなかった場合、装置から取り出していなければ、そのままほかの医療機関へ搬送することができ、高額なスペシャリティ医薬品の有効活用につながります。さらに当社では、病院用医薬品冷蔵庫の温度管理プラットフォーム「オントレイシスクラウド」を取り扱うことで、患者さまの手もとに届くまでの温度管理も実現しています。今後はクラウドでリアルタイムデータの管理が可能な同システムとサルムを連携させ、製薬企業から医療機関までのトータルトレーサビリティに挑戦していきます。



- ・定温搬送装置「SALM TS」
(庫内温度+4℃～+37℃で設定可能)
- ・定温搬送装置「SALM FZ」
(庫内温度-25℃～+4℃で設定可能)
※コールドチェーンにも対応

スペシャリティ医薬品の最適な流通体制の構築を目指して

スペシャリティ医薬品のワンストップ物流体制の構築にもチャレンジしています。TBCダイナベース・TBC WILL品川・共創未来ファーマ株式会社の品川工場は羽田空港の近くという好立地に位置しています。この立地的メリットを活かして、バイオベンチャーをはじめとする、先端技術を有する製薬・ベンチャー企業の原材料の輸送や治験物流、メーカー物流、卸物流などの流通課題に全面的に協力することで、遺伝子治療薬・再生医療等製品・細胞医療製品などのスペシャリティ医薬品の流通プラットフォームの確立を目指します。

ワンコール・トータルサポートのコールセンター

「お客さまの声を大切に」を基本に、常にサービスの向上を図っています。

札幌、東京、西日本にある3箇所のコールセンターで、お得意先からの注文を承っています。各センターに薬剤師を配置し、ドラッグインフォメーション(DI)をはじめ、お得意先の要望や専門的なご質問にも対応しています。

さらに、有事の際には被災したコールセンターから他のコールセンターに機能を代替することで、継続的に業務を行っているよう環境を整えています。

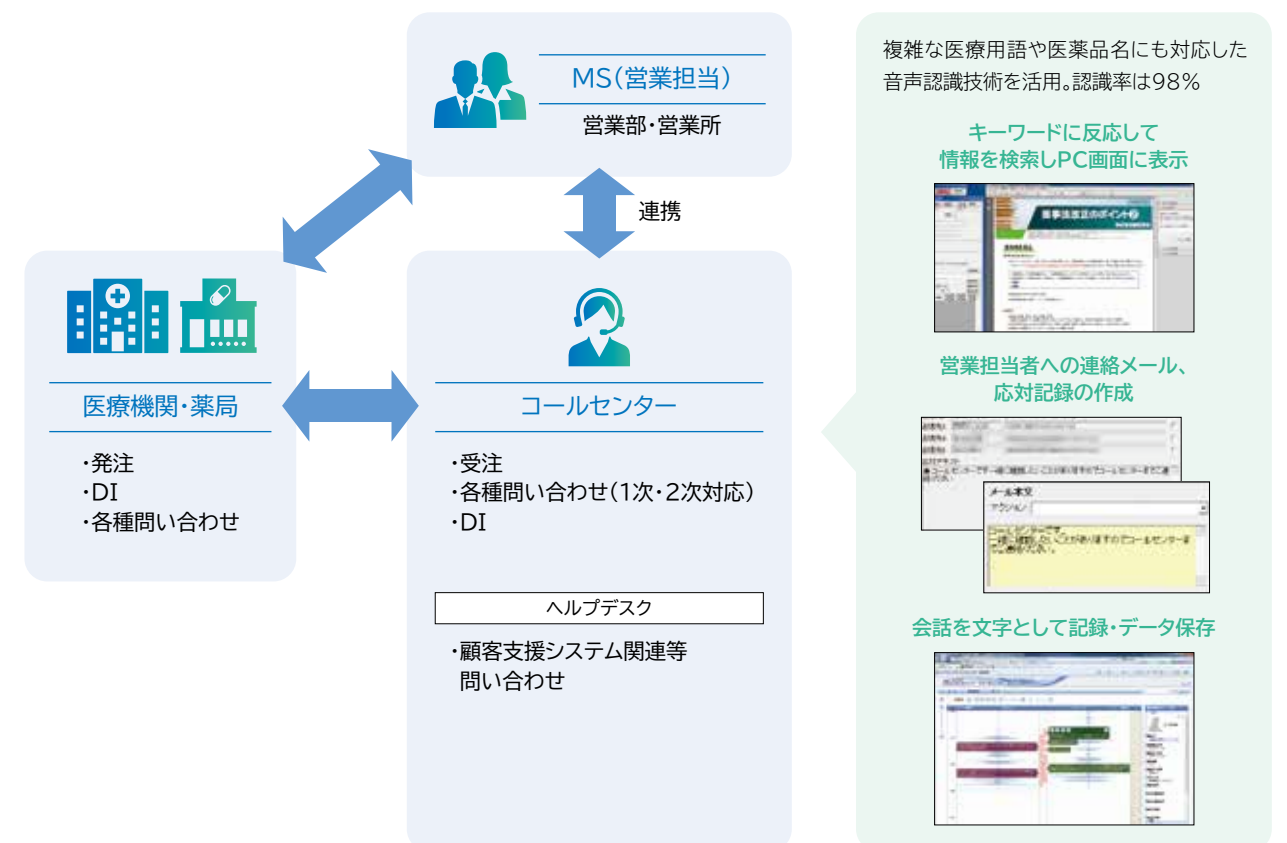


音声自動認識技術を活用したオペレーション

当社では独自開発したコールセンターシステムを利用しており、搭載された音声自動認識システムで必要な情報を瞬時に取り出し、お客様からのお問い合わせに対応しています。また、応対データを毎日営業部門に配信し、お客様のご要望や課題の共有を図っています。

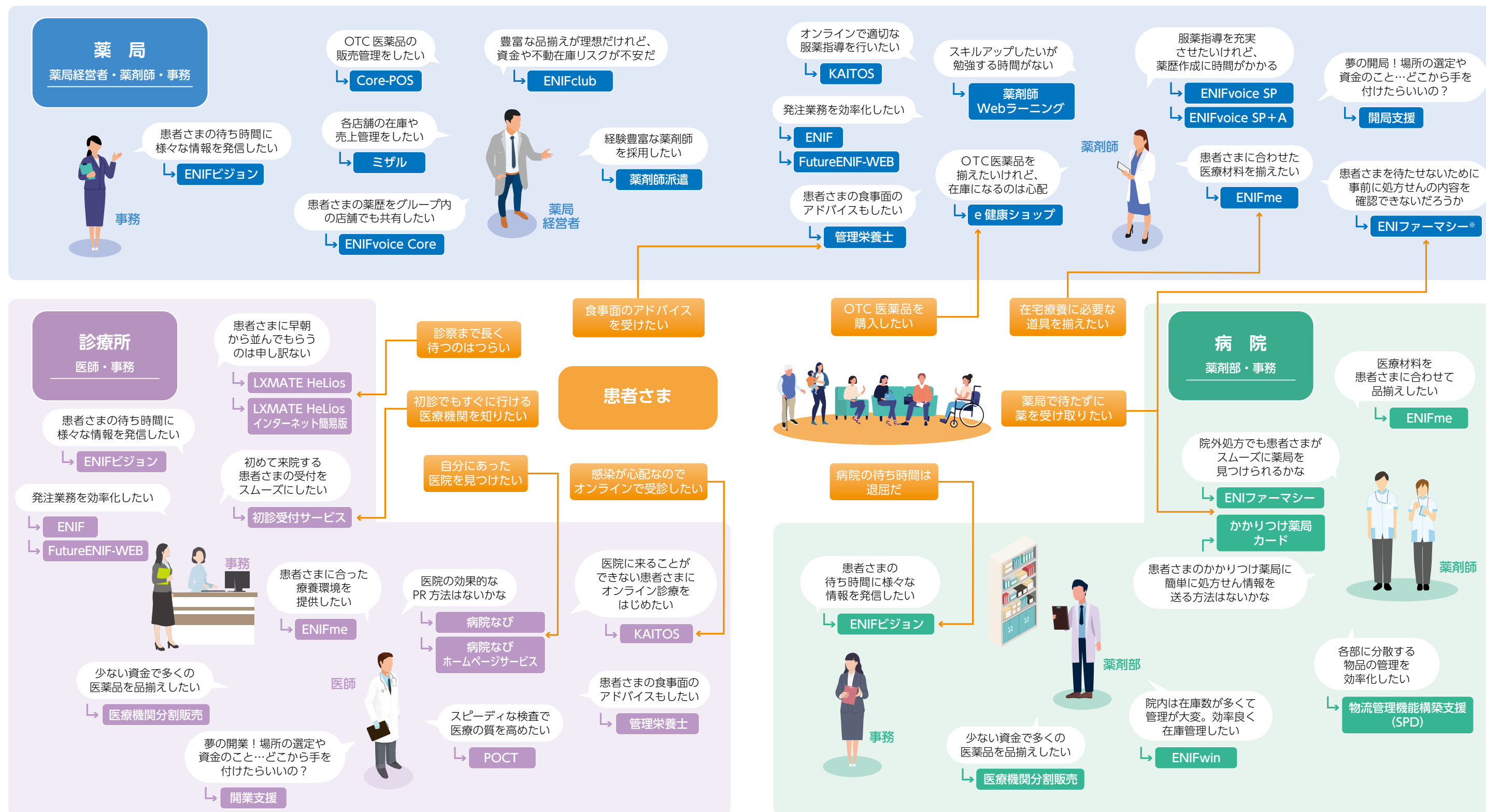
ヘルプデスクを設置

コールセンターでは受注業務の他に、オンライン診療・服薬指導システム「KAITOS(カイトス)」や、長年お客様にご愛用いただいているENIFをはじめとする顧客支援システムやe健康ショップ等のヘルプデスク業務も担当しており、お客様はもちろん、社内に対してもサポートを行っています。



ほかには真似できない、独創的できめ細やかなサービス

わたしたちは、患者さまや医療機関が抱える課題の解決や収益向上に貢献する顧客支援システムを自社開発しており、環境変化に適合した当社ならではの提案をしています。



※薬剤師会での購入も可能。



独創的なシステムやサービスの開発・提案

医療機関や調剤薬局などの業務効率化を支援するために、常に進化を続けています。

KAITOS (カイトス) クリニック 病院 薬局 一般消費者

医療機関検索サイト「病院なび」との連携により、オンライン診療を提供する医療機関を検索し、予約登録ができるシステムです。オンライン診療の実施・決済、薬局での服薬指導・医薬品の受け取りまで一連の流れで完結できます。また、専用コールセンターを設置しており医療機関や患者さまの問い合わせに対応する体制を整えているほか、患者さまの利便性向上のためアプリ版もご用意しています。



診療予約システム クリニック 病院

患者さまのクリニックでの待ち時間を解消するシステムです。患者さま自身で電話やインターネット、スマートフォンから診療予約、予約の確認・変更・キャンセルを行うことが可能です。2つのタイプから、医療機関の運用に合わせて選択が可能です。



初診受付サービス クリニック 病院

パソコンやスマートフォンを使って、医療機関のホームページや医療機関検索サイト「病院なび」から、事前に初診の受付ができるサービスです。患者さまが登録時に症状を入力することで、医療機関ではいつどのような症状の患者さまが来院するか把握することができます。



病院なび クリニック 病院 薬局 一般消費者

日本最大級の医療機関検索サイト「病院なび」は、地域や診療科目での検索をはじめ、症状による検索など患者さま一人ひとりのニーズに合った豊富な「こだわり検索機能」を搭載しています。また、初診受付サービスやKAITOSとの連動により、医療機関の検索から予約までを完了することができます。



病院なびホームページサービス クリニック 薬局

医療機関のホームページ作成実績が10,000件以上という豊富な経験を下に、患者さまの声を大切に、求められる情報が掲載されるホームページ作りをお手伝いします。また、公開後の運用も経験豊富なサポートセンタースタッフが更新作業を代行します。



ENIファーマシー 病院 薬局 薬剤師会

医療機関から薬局へ患者さまご自身で処方せんをFAX送信するシステムです。簡単な操作で送信でき、薬局での待ち時間を短縮することが可能です。また、調剤薬局では調剤や服薬指導の準備にゆとりを持たせることができます。さらに、かかりつけ薬局カードをご利用いただくことで、より簡単に操作・送信ができ、誤送信防止にもつながります。



ENIFwin Nex-Sus 病院

院内物流における、購買・入出庫をトータルに管理し、医薬品から検査薬・医療材料など院内物流の一元化を実現する統合システムです。データ管理能力に優れ、作業の省力化・人的資源の効率化に貢献します。中小病院向けスタンドアローンタイプ(単独運用)と複数部署運用のネットワークタイプ (LAN運用)の2つのタイプから選択が可能です。



顧客支援システム以外にも、幅広くお得意先の課題解決をサポートします

リモートディテリング

エンタッチ株式会社と協業し、独自のオンラインシステムを利用したリモートディテリングサービスを提供しています。医師と製薬企業をつないで、製薬企業のMR活動を支援すると同時に、薬剤の有効性や安全性などの情報を多忙な医療従事者の都合に合わせてライブで提供することが可能です。PCやタブレットを活用し、非対面で情報を届けるため、感染対策にもつながります。

PEM-MS

MSが全国各地の医療現場より、医薬品等の有効性、品質、育薬素材情報を収集し、適時に提供する機能「PEM-MS(市販後情報収集システム)」は、医薬品等の有効性や安全性を高めるだけでなく、使用環境の改善にも貢献しています。

開業支援

過去30年4,000件を超える実績があり、医療機関の開業、医療継承やリフォームに至るまでトータルにサポートします。医療経営コンサルタント、宅地建物取引主任者などの専門資格を持つスタッフが開業を支援します。

物流管理機能構築支援 (SPD)

徹底した現場主義に基づき、院内に専門知識を持った経験豊富なスタッフを配置し、効率化と効果を追求した様々な業務改善に取り組みます。特に医薬品・医療材料のコストや運営管理コストの削減による、病院経営の健全化を支援します。

管理栄養士

医療機関や調剤薬局、訪問看護ステーションへ当社の管理栄養士が出向き、患者さまやご家族の方からの栄養相談にお応えしています。また、調剤薬局やドラッグストア向けに独自の管理栄養士育成プログラムを提供しており、店舗ごとにかスタマイズした疾患別療養指導や栄養相談業務の講義、視察を実施しています。

薬剤師派遣

店舗での調剤業務を支援するために、依頼先の調剤薬局に薬剤師を派遣しています。当社が派遣する薬剤師は常に調剤派遣業務に携わっているため、ブランクがないことが特徴です。また、長期に渡って同じ薬局に勤務する場合もあり、患者さまやご家族の要望に沿った調剤を行うことで派遣先の地域医療にも貢献しています。



Future ENIF 薬局 クリニック 病院

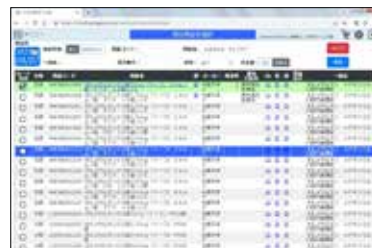
医薬品をはじめとした発注業務を、飛躍的に効率化させるシステムです。販売包装単位・調剤包装単位でのGS1データバー※のスキニングが可能で、簡単・正確・スピーディーに発注できます。発注後の履歴は、Web上から確認でき、検品時に便利な帳票印刷もできます。また、棚卸や医薬品の添付文書・服薬指導書、管理栄養士が作成したレシピなどの取得にも役立つ多機能業務端末です。

※厚生労働省が推奨する国際規格のコード



FutureENIF-WEB 薬局 クリニック 病院

インターネットで商品が簡単に発注できるシステムです。タブレット端末でも使用でき、在宅訪問先からも発注が可能のため、発注から納品までのタイムラグを短縮します。また、オプションの専用バーコードスキャナーを使用することで、GS1データバーからもスキニングして発注が可能です。さらに、「明日の午前」、「来月初め」など日時ごとのカートに事前に登録ができるほか、独立行政法人医薬品医療機器総合機構(PMDA)のサイトにリンクしているので、ワンクリックで最新の添付文書を閲覧できます。



ENIFclub 薬局

医薬品の過剰在庫の解消や経費削減などの薬局における経営課題、潜在的なニーズを可視化し、解決していく有料会員制サービスです。棚卸支援機能や地域薬局の医薬品・医療材料の採用品情報を共有できる「採用品共有システム」のお得な割引サービスを受けられるほか、会員限定の医薬品分割販売、デッドストックを共通の掲示板を活用して複数の薬局間で共有できる「DS掲示板」がご利用いただけます。



ENIFvoice SP+A 薬局

自動音声認識と電子薬歴を一体化したシステムです。音声で簡単に薬歴が文字入力できるため、薬剤師の記録の負担軽減や患者さまとのコミュニケーション時間の創出に貢献します。さらに、音声薬剤検索機能など、音声操作が可能なツールも搭載し、充実した服薬指導を強力にサポートします。また、店舗内の電子薬歴端末間だけでなく、クラウドサーバーの活用により、他店舗間でも音声学習データの共有が可能です。



ENIFvoice Core 薬局

ENIFvoice SP+Aを標準搭載したレセコン・電子薬歴一体型システムです。セキュリティ面が万全なクラウドサーバーを経由して、患者データ・薬歴データを店舗間で共有できます。またクラウドバックアップにより、万が一の時に迅速にデータ復旧が可能です。また、安心してご利用いただけます。ミザルをご利用のお得意先は、処方せん情報の入力画面上に在庫数が自動で表示されるため、手動での入力によるミスを防止するだけでなく、調剤にあたる際の在庫確認作業が不要になり、利便性がより向上します。



薬局本部システム「ミザル」 薬局

薬局本部にて全店舗の売上・在庫・未収金管理までの一元管理を実現するシステムです。処方データに基づいた自動発注機能を搭載し、発注にかかる薬剤師の手間を大幅に削減することで、空いた時間を患者さま中心の対人業務にシフトできます。さらに、店舗間での余剰在庫を自動登録し自動按分を行うことで、余剰在庫の削減も可能です。1店舗からご利用いただける簡易版もご用意しています。



Core-POS 薬局

レセコンと連動することで、調剤会計、OTC医薬品、そのほか日用品の会計を同時に処理できるPOSシステムです。また、未収金の管理に加えて、OTC医薬品の添付文書が手軽に印刷可能なほか、セルフメディケーション税制・軽減税率・電子ジャーナルにも対応しています。オプションで患者さまご自身で精算できる「セミセルフver.」を用意し、非接触ニーズにも対応しています。



医薬品分割販売 薬局 クリニック 病院

ENIFclub会員の調剤薬局と、医療機関分割販売会員の医療機関が利用できるサービスです。1シート、1本など必要な医薬品を最小単位から購入することができるので、少ない資金で無駄なく、患者さまに合った医薬品を取り揃えることができます。ジェネリック医薬品、向精神薬(一部地域除く)、新型コロナウイルス感染症の抗原検査キットも取り扱っています。



ENIFme (医療材料分割販売) クリニック 病院 薬局 訪問看護ステーション

包装単位が大きい医療材料、衛生材料を1個単位から購入できるサービスです。少ない資金で多くの種類を取り揃えることができるため、患者さま一人ひとりに合わせた商品の準備が容易になり、患者さまのQOL(生活の質)の向上に貢献します。

また、クリニックや病院、薬局、訪問看護ステーションで抱える医療材料の不動在庫問題が解消され、期限切れ等による廃棄物の削減に貢献します。



e健康ショップ 薬局 一般消費者

一般消費者がインターネットを通じて、OTC医薬品などを薬局店頭に取り寄せて購入する「薬局受取サービス」を中心に、健康・美容・介護関連商品を扱う総合ショップです。地域の薬局がもっと便利になる、新たな仕組みとして注目されています。また、薬局向けには、手数料なし、システム導入不要で、店頭の物販を支援するサービスも提供しています。



地域の健康サポート薬局として信頼される薬局グループを目指して

在宅医療や地域の健康促進に取り組む「地域連携薬局」、あるいは、高度な薬学管理や高い専門性を有する「専門医療機関連携薬局」として、患者さまから信頼され、選ばれる薬局グループを目指しています。

保険調剤

常に患者さまの立場に立ち、安全・正確な調剤はもちろんのこと、分かりやすい服薬指導に努めています。また、「きめ細かい薬歴管理」と「地域の医療機関と患者さまとの強い信頼関係づくり」をコンセプトに、調剤や薬歴管理のシステム化等にも取り組んでいます。これらの活動を通じて、患者さまのQOL(生活の質)の向上に貢献しています。



在宅医療

地域包括ケアシステムの一員として在宅医療に力を入れています。薬剤師が患者さまの自宅を訪問し、薬の説明だけでなく、残薬の管理方法や飲み忘れの防止のアドバイス、さらには、必要に応じて体調に関するご相談やバイタルチェックなども行います。また、医療機関や介護支援事業所等と連携することで、患者さま一人ひとりの生活環境や症状に合った支援を行っています。



地域に密着した薬局づくり

当社グループ薬局では、地域の健康サポート薬局として処方箋がなくとも気軽に来局できる薬局づくりに取り組んでいます。各調剤薬局では、地域の方々のセルフメディケーションをサポートするため、OTC医薬品や健康食品、介護用品などの販売に力を入れているほか、薬・栄養・健康に関する相談や勉強会、認知症カフェの運営など多様な活動を行っています。

例えば、共創未来 古河南薬局(茨城県)では、認知症カフェを設置し、認知症やその関係者の皆さまのコミュニケーションの場を提供しているほか、認知症のサポーター養成講座も開催しています。また、くすみ薬局(大阪府)では、心身の健康維持に役立つアロマ用品を販売しており、店舗内や地域の施設などでアロマスプレー作りなどのワークショップも実施しています。さらに、きららみらい薬局 千林店(大阪府)は、「きららみらい 星の子Cafe」を併設し、管理栄養士が栄養バランスを考えた体に優しくヘルシーな料理とスイーツを提供しています。このほかにも地域ごとに特色のある取り組みを行っており、健康サポート薬局として地域の皆さまが安心して暮らせる環境づくりのお手伝いをしています。



認知症カフェ(共創未来 古河南薬局)



アロマのワークショップ(くすみ薬局)



きららみらい 星の子Cafe

地域包括ケアシステムの構築を見据えた機能強化

DXの推進により薬剤師業務の効率化と患者さまの利便性の向上を図るとともに、オンライン服薬指導の体制強化や、SNSを活用した服薬フォロー、物販の拡充など健康サポート薬局としての機能を強化しています。また、地域医療に密着したサービスの提供と、高度な薬学管理知識を有する薬剤師の育成により、それぞれ地域連携薬局と、専門医療機関連携薬局としての機能を果たすことで、調剤薬局事業の高付加価値化を推進しています。



TOPIC | 薬局DX推進のための取り組み

薬局DX推進の一環として、電子お薬手帳と処方せん送信機能を備えたポータルアプリ「共創未来薬局けんこうなび」を提供しています。お薬手帳をスマートフォン上で管理できるため、持ち忘れを防ぐだけでなく、災害時でも服薬中の薬を簡単に確認でき、病院での処方や薬局での薬の受け取りがスムーズに行えます。さらに、処方せん送信機能により、受け取った処方せんをアプリから写真で送信することで、薬局での待ち時間を短縮することが可能です。今後も患者さまの利便性向上を目指し、新たな機能拡充を図っています。



共創未来
薬局けんこうなび

「ヒヤリハット報告」による医療安全への取り組み

薬物療法を適切かつ安全に進め、人的ミスを限りなくゼロに近づけるために、事故寸前の、ヒヤッとしたり、ハッとした体験を報告・共有しています。また、これらの事例を分析し、解決策を講じることで、事故の原因そのものを減らし、医療安全の向上に活かしています。株式会社ファーマみらいでは、東京大学と共同でより広範囲な研究を行っています。



薬局共創未来

薬局共創未来は各地域で、地域の医療や人々の健康増進に貢献している薬局の集団です。ファーマクラスター株式会社が事務局となり、医療制度や調剤報酬の改定など、日々変化する環境に適合するために、個々の薬局では対応困難な、薬局機能の向上、経営基盤の強化、経営効率の改善などの問題・課題解決に会員薬局の皆さまとともに取り組んでいます。

主な支援内容

●各種セミナー・研修の開催

医療制度、調剤報酬改定、フォーミュラリー、在宅医療、労務問題など、会員の皆さまの関心が高い話題を扱った講演会・オンラインセミナー、健康サポート薬局研修や地域連携薬剤師研修などの各種研修を行っています。

●電子マネー決済システムの提供

近年の多様な決済方法に対応するために、クレジットカード・電子マネー決済システムを提供しています。
(アルファリア株式会社とのタイアップ)

●販売促進支援

薬局共創未来のホームページ上で、物販・OTC医薬品のおすすめ情報や特別キャンペーン情報、管理栄養士によるレシピの紹介など、販促に繋がる情報を発信しています。

ジェネリックの未来を創る

共創未来ファーマは、高品質なジェネリック医薬品を安定的かつ継続的に供給します。

独自の検証システムにより品質を担保

医療保険財政の改善や患者負担軽減を目的にジェネリック医薬品の普及が進む中、医療機関では数多くの製品の中からどれを選択して良いかわからないという課題や、品質や流通に対する不安を抱えています。共創未来ファーマでは、独自の検証システムにより品質が担保された高品質・高付加価値なジェネリック医薬品を安定的かつ継続的に供給することで、これらの課題の解決に貢献しています。東邦ホールディングスグループの一員として、医薬品卸売事業、調剤薬局事業と連携をはかり、正確な市場需要予測に基づく製造から流通、調剤に至るまでの医薬品サプライチェーンを構築し、自信をもっておすすめできるジェネリック医薬品をお届けしています。

また、アンプル・バイアル製剤の受託製造、注射剤における製剤設計から申請のサポートまでの開発業務および実生産を含む一貫したフルラインサービス、医薬品の品質管理試験・安定性試験等の受託など幅広く事業を展開しています。急速に変化する市場環境に対応し持続的に成長していくため、新しいビジネスにも積極的に挑戦しています。



共創未来ファーマ本店・品川工場

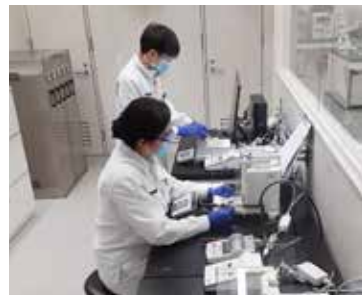
製品への取り組み

ジェネリック医薬品については、先発医薬品と同様のGMP基準(医薬品等の製造管理基準)が課せられており、共創未来ファーマでは調達する原料・資材から生産の各工程、出荷にいたるまでに様々な試験・検査を行い、製品の品質を厳しく監視しています。また、製造設備や製造手順、製造管理方法について、バリデーションを実施し、これらが適切であることを多角的に検証しています。加えてGQP基準(医薬品等の品質管理基準)に基づいて、製品の品質を保証することで、医療機関や患者さまからの信頼にお応えしています。

「原薬製造国」および「製剤製造企業名」の情報を公開

医療関係者の皆さまに安心してご使用いただけるよう、共創未来ファーマホームページの医療関係者向けサイトにて、製造販売承認取得品の「原薬製造国」および「製剤製造企業名」の情報を公開するなど、医薬品情報の適切な提供に努めています。

品質を担保するための設備と検査機器



天秤室



卓上走査型電子顕微鏡



無菌試験用アイソレーター

環境保護活動(ISO14001:2015)

持続可能な社会の構築のため、事業活動の中に、省エネルギー、省資源、廃棄物削減のような環境配慮を織り込むことが求められています。共創未来ファーマは2016年に環境マネジメントシステムの国際標準規格「ISO14001:2015」の認証を取得し、環境保護のための活動を推進しています。

販売情報提供活動ガイドライン

2019年10月に厚生労働省の「医療用医薬品の販売情報提供活動に関するガイドライン」が全面適用されたことを受けて、販売情報監督室並びにその助言機関として社外第三者を含む審査監督委員会を設けています。また、社内規約等を策定し社内に適用しています。具体的な活動として、販売情報提供活動用資材の審査承認、そして適切な販売情報提供活動のためのモニタリングなどを行っています。

パッケージへのこだわり

共創未来ファーマでは、調剤業務における利便性向上のため、パッケージのデザインに特徴を持たせています。

「KMP パッケージ」の工夫

添付文書電子化対応品

添付文書電子化対応品については、2022年6月よりパッケージの側面にピクトグラムを掲載しています。

GS1バーコードから添文ナビで電子添文が確認できます

含量規格表示

ほかの含量規格も記載しています。この場合、1錠=2.5mgと5mgの錠剤も販売していることを示しています。

新バーコード

変動情報(製造番号や使用期限)や販売包装単位などを確認することができます。

錠剤イメージ図

開封前に錠剤の概要を確認することができます。錠剤そのものには、片面ではなく両面に名称を入れて、なおかつ刻印ではなくプリントにすることで視認性を高めています。

クラッシュ機能

廃棄するときに、両手で上から押すと簡単に潰れます。

製品情報カード

ミシン目で切り離して薬剤棚の製品情報カードとして使用することができます。

GS1コード

製品情報カードにGS1コードを印刷しています。

TOPIC 「アクセシブルデザイン包装賞」を受賞

公益社団法人日本包装技術協会主催の「日本パッケージコンテスト」において、2019年に「すばやく廃棄! クラッシュ機能付きカートン」が「アクセシブルデザイン包装賞」に選ばれました(丸金印刷株式会社との共同出品)。中身を取り出した後に、簡単に手で押しつぶすことができる箱を開発したもので、病院や調剤薬局などで多量に箱を廃棄する際、医療従事者の負担を緩和することを可能とし、その使いやすさが高く評価されています。

地域医療への貢献

The diagram illustrates the main support system of Tokai Holdings, centered around the **地域コミュニティ** (Local Community) which includes **在宅療養者とその家族** (Home care recipients and their families), **生活者** (Residents), and **介護施設入居者** (Nursing facility residents).

Supporting Organizations and Roles:

- 訪問看護ステーション** (Home Nursing Station): Provides **訪問看護師** (Home Nurse) for **患者の看護** (Patient care).
- 居宅介護支援事業所** (Home Care Support Service Center): Provides **ケアマネジャー** (Care Manager) for **ケアプランの作成** (Care plan creation).
- 診療所** (Clinic): Provides **医師** (Doctor) for **訪問診療** (Home medical care).
- 地域連携病院** (Regional Collaboration Hospital): Provides **医師** (Doctor) for **診療** (Medical treatment).
- 自治体** (Municipality): Provides **職員** (Staff) for **地域高齢者の徘徊等見守り** (Monitoring of wandering of elderly residents).
- 調剤薬局** (Dispensary): Provides **薬剤師** (Pharmacist) for **薬剤管理・服薬指導** (Medication management and guidance).

Internal Support Functions (当社グループ調剤薬局(健康サポート薬局)):

- 地域住民の健康づくり支援と相談機能 (Support and consultation for health building of local residents)
- セルフ健康チェック、検査の支援と対応 (Self health check, support and response for examination)
- 薬剤管理・服薬指導 (Medication management and guidance)
- Staff: **薬剤師** (Pharmacist), **登録販売者** (Registered Salesperson), **管理栄養士** (Dietician)

東邦ホールディングスの主なサポート体制 (Main support system of Tokai Holdings):

医療用・OTC医薬品 介護食、健康食品 等	血圧計・血糖測定器 健康器具 等	医療材料、衛生材料 等
運動療法提案 健康セミナー・教育研修 食事指導・栄養相談 等	医療機関検索、 診療予約システム、 オンライン診療システム 等	認知症高齢者徘徊 保護情報共有サービス、 見守り協定 等

多職種との連携 (Collaboration with multiple professions)

サステナビリティ経営

脱炭素への取組み

配送効率化

パーパーレス

内部統制・透明性

環境 (E)

社会 (S)

ガバナンス (G)

安定供給・BCP

社会との共生

人的資本・健康経営

コンプライアンス

(太陽光パネル)

(蓄電池)

(EV車)

(計画配送)

(共同配送)

```
graph TD; Board[取締役会]; Committee[サステナビリティ推進委員会]; Board -- "監督  
指示  
承認" --> Committee; Committee -- "報告" --> Board; Committee <-->|連携| GRC[グループ・コンプライアンス・  
リスク管理委員会]; Committee <-->|連携| GDC[グループ災害対策  
委員会]; Committee <-->|連携| RD[関連部署]; Committee <-->|連携| LSC[連結子会社  
担当部門];
```

取締役会

サステナビリティ推進委員会

委員長 専務取締役 COO
委員構成 営業・物流・薬事・管理各事業部門

グループ・コンプライアンス・リスク管理委員会

グループ災害対策委員会

関連部署

連結子会社 担当部門

連携

連携

連携

連携

報告

監督
指示
承認

II 企業価値向上のために

<環境(Environment)>

気候変動への取り組み

わたしたちは、気候変動への取り組みを重要課題の一つと位置付け、サステナビリティ推進委員会を中心に気候変動に関するリスクと機会の特定、当社に与える影響、具体的な対応策等の検討を進めています。また、必要なデータの収集と分析を進めており、その内容につきましてはTCFD^{*}(気候関連財務情報開示タスクフォース)が提言する情報開示フレームワークに沿った開示を推進しています。

詳細はこちらをご覧ください

<https://www.tohohd.co.jp/csr/activity/climatechanges>

^{*} TCFD: Task Force on Climate-related Financial Disclosures; 当社グループは、2023年6月9日にTCFD提言への賛同を表明しております。

環境負荷低減への対応

薬局本部システム「ミザル」の自動発注機能を活用することで配送回数が減少し、CO₂排出量の抑制など社会的コストの削減に貢献しています。また、環境配慮型車両への転換、TBCダイナバス等へのBEMSの導入など、事業活動を通じて環境保護対策を積極的に行っています。



物流センターのドックシェルター

<社会(Social)>

人的資本の価値最大化

わたしたちは、社員は会社の財産、すなわち「人財」であるとの考えのもと、人財によって成長してきた歴史と、社員の自由な発想を尊重してきた企業文化を大切に継承するとともに、当社グループが必要とする人財の育成と人事制度の整備、働き方改革の推進により人的資本の価値最大化に取り組んでいます。

社内環境整備方針		
人財育成・研修	人事制度の整備	働き方改革の推進
● 階層別・職種別研修 ● 挑戦する機会の提供・リスクリング、個人資格取得支援 ● プロフェッショナルの育成	● ダイバーシティ＆インクルージョン ● シニア層の活用や優秀な人材の中途採用 ● キャリア開発の強化 ● 適所適材の人員配置	● DX推進によるペーパーレス化 ● 定型業務のアウトソーシング化 ● 社員のライフイベントに応じた勤務体制の充実 ● 更なる職場環境の整備

性別、国籍等を問わない幅広い人材活用

福利厚生や研修制度、人事評価制度を整えて、いきいきと働ける職場を作っています。また、女性活躍の場を増やし、管理職における女性の割合を高めているほか、経験と能力のある社員を定年後も雇用するプログラムがあります。障がい者雇用も積極的に取り組んでおり、障がい者雇用率の向上に努めています。さらに、物流センター「TBC札幌」の施設内に「みらい保育園」を開設し、乳幼児を抱える従業員がより働きやすい環境を整えています。



世田谷区障害者雇用推進協議会より表彰

健康経営の推進

私たちは医療・健康・介護分野に携わる企業として、社員一人ひとりが自身の健康と向き合えるよう環境を整備しています。健康であることは、社員自身および家族にとっての幸せな生活を送るための礎であり、会社が健全に成長するための経営基盤となります。経営者と従業員が丸くなって健康の維持・増進に向けた健康経営の取り組みを積極的に推進することで、心身共に健康でやりがいを持って働ける職場環境を構築しています。2024年には経済産業省と日本健康会議が主催する健康経営優良法人認定制度「健康経営優良法人2024」に認定されました。



対応するSDGs



社会貢献活動

だれもが安心して暮らせるように、地域の人たちと協力して活動しています。

●高齢者・認知症の方などへの支援活動

各自治体と地域見守り協定を結んでいるほか、1都1道1府37県323市区町村※にて「どこシル伝言板」を導入していただいています。さらに、調剤薬局での認知症カフェや健康フェアの開催、社員向けの認知症サポーター養成講座の開催などにも取り組んでいます。 ※2024年6月末現在

どこシル伝言板（特許番号：第6944237号）

認知症高齢者や障がい等をお持ちの方とご家族が地域で安心して暮らせるために開発した保護情報共有サービスです。あらかじめ利用登録された方が行方不明になった際、発見者が衣類や持ち物に貼付されたQRコードをスマートフォンなどで読み取ると、ご家族や自治体等の関係者に自動で保護をお知らせするメールが送信されます。また、発見者に対しては、保護された方への対応方法が専用の掲示板に表示されます。引渡しまでの一連のやり取りは掲示板を介して行われるため、ご本人、ご家族、発見者などの個人情報を開示することなく利用できる点が、多くの利用者に支持されています。



<ガバナンス(Governance)>

コンプライアンスの徹底

●グループ・コンプライアンス・リスク管理委員会の設置

「リスク管理基本規定」に基づき、コンプライアンスを推進するとともに、経営に重大な影響をおよぼすリスクを回避するため、「グループ・コンプライアンス・リスク管理委員会」を毎年数回開催しています。当社代表取締役CEOが委員長を務めており、当社グループの経営上のリスクに関する情報の収集や評価を行うとともに、重要リスクを特定した上で、回避措置、最小化措置について検討を行っています。

●コンプライアンス研修の実施

当社グループでは、全社員に対してコンプライアンス研修の受講を義務付けています。さらに、コンプライアンス研修と並行して、重要な法改正など、その時々に必要なテーマを選定し、専門研修を実施しています。

・全従業員を対象としたコンプライアンス研修：受講率100% ※2023年度

コーポレート・ガバナンスのさらなる充実に向けて

経営活動の透明性と健全性を維持し、意思決定の迅速化、経営責任の明確化、経営に関する監査や監督の強化を図るため、コーポレート・ガバナンス(企業の経営を管理・統制する仕組み)の充実に取り組んでいます。取締役の構成については、独立社外取締役の比率を3分の1以上に引き上げるなど、経営体制の見直しに取り組んでいるほか、指名・報酬委員会を設置するなど、ガバナンスの強化を図っています。